

2023年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の全体概要

経済対策との関係	総事業費（円）	主な成果
①新型コロナウイルス感染症緊急経済対策 (令和2年4月7日閣議決定(4月20日変更))	0	—
Ⅰ感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	0	
Ⅱ雇用の維持と事業の継続	0	
Ⅲ次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復	0	
Ⅳ強靱な経済構造の構築	0	
②国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策 (令和2年12月8日閣議決定)	0	—
Ⅰ新型コロナウイルス感染症の拡大防止策	0	
Ⅱポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現	0	
Ⅲ防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保	0	
③コロナ克服・新時代開拓のための経済対策 (令和3年11月19日閣議決定)	1,989,345,120	無料検査事業を実施することにより、感染拡大の防止に寄与した。
Ⅰ新型コロナウイルス感染症の拡大防止	1,989,345,120	
Ⅱ「ウィズコロナ」下での社会経済活動の再開と次なる危機への備え	0	
Ⅲ未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動	0	
Ⅳ防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保	0	
④コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」 (令和4年4月26日原油価格・物価高騰等に関する関係閣僚会議決定)	19,058,891,342	コロナ禍において光熱費高騰の影響を受ける社会福祉施設や医療機関等に支援金を交付することにより、円滑な事業運営に寄与した。
Ⅰ原油価格高騰対策	11,144,132,971	
Ⅱエネルギー・原材料・食料等安定供給対策	1,329,263,801	
Ⅲ新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等	1,295,504,393	
Ⅳコロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	5,289,990,177	
⑤物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策 (令和4年10月28日閣議決定)	2,433,391,935	スクールバスの借上げや、県立学校の保健衛生用品の購入費用に係る補助金を交付することにより、感染症拡大の防止に寄与した。
Ⅰ物価高騰・賃上げへの取組	0	
Ⅱ円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	0	
Ⅲ「新しい資本主義」の加速	0	
Ⅳ防災・減災、国土強靱化の推進、外交・安全保障環境の変化への対応など、国民の安全・安心の確保	2,433,391,935	
総計	23,481,628,397	

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 2023年度活用事業一覧

③ コロナ克服・新時代開拓のための経済対策

Ⅰ 新型コロナウイルス感染症の拡大防止

事業名	概要	総事業費(円)	事業実施状況	効果検証 (事業を実施したことによる効果)	担当課
愛知県PCR等検査無料化事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大傾向時に感染不安を感じる方等を対象としたPCR等検査を無料化する。	7,505,721	117,845件(陽性疑い4,284件)の検査を実施した。	117,845件(陽性疑い4,284件)の検査を実施することにより、感染拡大の防止に寄与した。	感染症対策課
愛知県PCR等検査無料化事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大傾向時に感染不安を感じる方等を対象としたPCR等検査を無料化する。	1,956,430,773	1,012,421件(陽性疑い51,297件)の検査を実施した。	1,012,421件(陽性疑い51,297件)の検査を実施することにより、感染拡大の防止に寄与した。	感染症対策課
愛知県PCR等検査無料化事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大傾向時に感染不安を感じる方等を対象としたPCR等検査を無料化する。	25,408,626	36,438件(陽性疑い476件)の検査を実施した。	36,438件(陽性疑い476件)の検査を実施することにより、感染拡大の防止に寄与した。	感染症対策課
コロナ克服・新時代開拓のための経済対策 Ⅰ 新型コロナウイルス感染症の拡大防止 計		1,989,345,120			

④ コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」

Ⅰ 原油価格高騰対策

事業名	概要	総事業費(円)	事業実施状況	効果検証 (事業を実施したことによる効果)	担当課
地域鉄道整備改修費補助金	新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響により厳しい経営状況となっている県内の地域鉄道事業者に対し、安全安定輸送・利便性向上のため先送りできない修繕・設備投資の計画的な実施を支援する。	131,751,192	1事業者に対して支援金を交付し、鉄道ネットワークの維持を図った。	1事業者に対して支援金を交付し、鉄道ネットワークが維持された。	交通対策課
宿泊事業者高付加価値化促進事業費補助金	宿泊施設(ホテル・旅館)のリノベーション等による高付加価値化を図る取組に対し、支援する。	945,699,000	県内の宿泊施設に宿泊事業者が行う高付加価値化改修16件に対する支援を行った。	高付加価値化改修を実施した16施設に対して支援を行うことで、県内宿泊施設の高付加価値化の推進に寄与した。	観光振興課
繊維事業者原油価格高騰対策支援金	原油価格高騰の影響を受け、厳しい状況にある繊維事業者に対し、負担軽減のための支援金を交付する。	29,958,000	県内618の繊維事業者に対し、支援金を交付した。	適正な申請のあった県内618の繊維事業者に対し支援金を交付することにより、原油価格高騰の影響を受ける繊維事業者の事業継続につながった。	産業振興課
繊維事業者原油価格高騰対策支援金(事務費)	原油価格高騰の影響を受ける繊維事業者に対し、速やかな支援を実現するため、申請書類の受付・確認等の支給業務を委託する。	83,482,410	2023年6月末までに全ての申請者へ交付完了した。	同上(上に係る事務費)	産業振興課
社会福祉施設食材費等高騰対策支援金	新型コロナ禍における物価高騰の影響を受ける社会福祉施設を対象に、食材費高騰分に相当する額を支援金として交付する。	406,454,400	5,618か所の社会福祉施設に対し支援金を交付し、福祉サービスの安定的な提供の継続を図った。	5,618か所の社会福祉施設に対し支援金を交付し、福祉サービスの安定的な提供が継続された。	高齢福祉課 障害福祉課
社会福祉施設食材費等高騰対策支援金(事務費)	新型コロナ禍における物価高騰の影響を受ける社会福祉施設を対象に、食材費高騰分に相当する額を支援金として交付するために必要な事務を実施する。	53,193,338	5,618か所の社会福祉施設に対し支援金を交付するために必要な事務を実施した。	同上(上に係る事務費)	高齢福祉課 障害福祉課
地域鉄道整備改修費補助金	新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響により厳しい経営状況となっている県内の地域鉄道事業者に対し、安全安定輸送・利便性向上のため先送りできない修繕・設備投資の計画的な実施を支援する。	224,301,162	2事業者に対して支援金を交付し、鉄道ネットワークの維持を図った。	2事業者に対して支援金を交付し、鉄道ネットワークが維持された。	交通対策課
LPGガス価格高騰対策支援事業費補助金	LPGガスの価格高騰に対し、一般社団法人愛知県LPG協会に支援金を交付することでLPGの一般消費者等の負担軽減を図る。	1,904,343,096	LPGガス価格上昇の負担軽減策として、LPGガス販売事業者を通じて使用料金の支援を行い、一般消費者等の負担を軽減する(令和4年4月から9月までを対象に、LPGガス販売事業者が、一般消費者等1契約につき2,000円(定額)の支援)。	LPGガスの価格が高騰し続ける中で、想定していた全一般消費者等数1,011,000件のうち、932,381件に支援することができ、一般消費者等の負担軽減に寄与した。	消防保安課 産業保安室
社会福祉施設物価高騰対策支援金(単補)	新型コロナ禍における物価高騰の影響を受ける社会福祉施設を対象に、物価(光熱費・食材費・燃料費)高騰分に相当する額を支援金として交付する。	2,895,597,800	15,607か所の社会福祉施設に対し支援金を交付し、福祉サービスの安定的な提供の継続を図った。	15,607か所の社会福祉施設に対し支援金を交付し、福祉サービスの安定的な提供が継続された。	地域福祉課 児童家庭課 子育て支援課 高齢福祉課 障害福祉課
社会福祉施設物価高騰対策支援金(消費)事務費	新型コロナ禍における物価高騰の影響を受ける社会福祉施設を対象に、物価(光熱費・食材費・燃料費)高騰分に相当する額を支援金として交付するために必要な事務を実施する。	111,594,235	15,607か所の社会福祉施設に対し支援金を交付するために必要な事務を実施した。	同上(上に係る事務費)	地域福祉課 児童家庭課 子育て支援課 高齢福祉課 障害福祉課
中小企業特別高圧電力価格高騰対策支援金(5月補正分)	コロナ禍において、特別高圧電力の価格高騰による影響を受け、厳しい状況にある中小企業者に対し、負担軽減のため支援金を交付する。	1,256,451,019	県内の中小企業者約1,200社に対し、支援金を交付した。	支援金の交付を行うことで、特別高圧電力価格高騰の影響を受ける県内中小企業者の負担軽減に繋がった。	産業政策課
中小企業特別高圧電力価格高騰対策支援金推進事務費(5月補正分)	同上(事務費)	145,500,300	同上(事務費)	同上(上に係る事務費)	産業政策課

事業名	概要	総事業費（円）	事業実施状況	効果検証 (事業を実施したことによる効果)	担当課
地場産業振興対策費 農業事業者燃油価格高騰対策支援金	燃油価格高騰の影響を受け、厳しい状況にある農業事業者に対し、負担軽減のための支援金を交付する。	126,072,000	県内250の農業事業者に対し、支援金を交付した。	適正な申請のあった県内250の農業事業者に対し支援金を交付することにより、燃油価格高騰の影響を受ける農業事業者の事業継続につながった。	産業振興課
地場産業振興対策費 推進事務費（農業事業者）	燃油価格高騰の影響を受ける農業事業者に対し、速やかな支援を実現するため、申請書類の受付・確認等の支給業務を委託する。	22,175,450	2023年10月末までに全ての申請者へ交付完了した。	同上（上に係る事務費）	産業振興課
地場産業振興対策費 繊維事業者燃油価格高騰対策支援金	燃油価格高騰の影響を受け、厳しい状況にある繊維事業者に対し、負担軽減のための支援金を交付する。	503,154,000	県内605の繊維事業者に対し、支援金を交付した。	適正な申請のあった県内605の繊維事業者に対し支援金を交付することにより、燃油価格高騰の影響を受ける繊維事業者の事業継続につながった。	産業振興課
地場産業振興対策費 推進事務費（繊維事業者）	燃油価格高騰の影響を受ける繊維事業者に対し、速やかな支援を実現するため、申請書類の受付・確認等の支給業務を委託する。	42,744,350	2023年11月末までに全ての申請者へ交付完了した。	同上（上に係る事務費）	産業振興課
漁業用燃油価格高騰対策支援金	国の漁業経営セーフティネット構築事業に加入している漁業者等に対し、令和5年4月～令和5年9月に購入した燃油購入費の平均原油価格と基準価格の差額の1/2以内を補助する。	79,326,509	令和5年度第1及び第2四半期に対する補助として、延べ830名に補助を実施した。	19漁業協同組合に所属する延べ830名の漁業者等に支援し、原油価格高騰による影響が緩和され、漁業経営の安定化が図られた。	水産課
農業用水施設電力価格高騰対策支援金（前期分）	光熱費高騰の影響を受ける土地改良区等に対し、農業用水施設（用水機場、その他付帯移設）の運転・管理にかかる電気料金の負担を軽減する。	38,720,341	農業用水施設を管理する74団体に対して支援金を交付した。	農業用水施設を管理する74団体に対して支援し、施設の運転・管理にかかる光熱費高騰の影響を軽減させ、農業用水の安定供給に寄与した。	農地整備課
林業・木材産業用燃油価格高騰対策支援金（前期分）	燃油価格高騰に伴う林業者等の負担を軽減するため、燃料費の価格差に対して支援。	6,261,358	林業者等34者に対して支援金を交付した。	林業者等34者に、燃料費の価格差に対して支援することにより、燃油価格高騰の影響を受ける林業者等の事業継続につながった。	林務課
バス事業者燃油価格高騰対策支援金(前期分)	新型コロナウイルス感染拡大に伴う輸送需要の落ち込みにより厳しい経営状況が続く中、燃油価格高騰の影響を受けながらも運行を継続しているバス事業者を対象に、燃料費上昇分に相当する額を支援金として交付する。	136,345,000	5事業者に対して支援金を交付し、バス事業者の運行継続を図った。	5事業者に対して支援金を交付し、バス事業者の運行が継続された。	交通対策課
鉄軌道事業者燃油価格高騰対策支援金(前期分)	新型コロナウイルス感染拡大に伴う輸送需要の落ち込みにより厳しい経営状況が続く中、燃油価格高騰の影響を受けながらも運行を継続している鉄軌道事業者を対象に、燃料費調整価格上昇分に相当する額を支援金として交付する。	115,840,000	3事業者に対して支援金を交付し、鉄軌道事業者の運行継続を図った。	3事業者に対して支援金を交付し、鉄軌道事業者の運行が継続された。	交通対策課
定期航路事業者燃油価格高騰対策支援金(前期分)	新型コロナウイルス感染拡大に伴う輸送需要の落ち込みにより厳しい経営状況が続く中、燃油価格高騰の影響を受けながらも運行を継続している定期航路事業者を対象に、燃料費上昇分に相当する額を支援金として交付する。	30,588,000	3事業者に対して支援金を交付し、定期航路事業者の運航継続を図った。	3事業者に対して支援金を交付し、定期航路事業者の運航が継続された。	交通対策課
水道事業会計繰出・補助	【目的】コロナ禍において、特別高圧電力の価格高騰の影響を受け、厳しい状況にある水道用水供給事業者に対し、負担軽減のための支援を行う。 【対象】愛知県企業庁 【事業内容】支援対象期間の電力使用量※1（千kwh）×支援単価※2（円/kwh） ※1 2023.4～2024.2の実績 ※2 2023.4月から8月：3.5円/kwh、2023年9月から2月：1.8円/kwh	172,204,000	172,204,000円の支援計画に対して170,504,000円の支援を行った。	水道用水供給事業者の経営の安定が図られ、水道用水供給サービスの継続を図ることができた。	経営管理課
工業用水道事業会計繰出・補助	【目的】コロナ禍において、特別高圧電力の価格高騰の影響を受け、厳しい状況にある水道用水供給事業者に対し、負担軽減のための支援を行う。 【対象】愛知県企業庁 【事業内容】支援対象期間の電力使用量※1（千kwh）×支援単価※2（円/kwh） ※1 2023.4～2024.2の実績 ※2 2023年4月から8月：3.5円/kwh、2023年9月から2月：1.8円/kwh	42,711,000	42,711,000円の支援計画に対して41,755,000円の支援を行った。	工業用水道用水供給事業者の経営の安定が図られ、工業用水道用水供給サービスの継続を図ることができた。	経営管理課
県立学校における光熱費高騰対策経費	コロナ禍における燃料価格高騰の影響を受ける県立学校（高校：150校、特別支援学校：32校）の光熱費について、学校運営に支障が生じることのないよう運営費を増額する。	546,045,911	県立高等学校（150校）と県立特別支援学校（32校）において、学校運営費を増額することで、高騰した光熱費の影響を最小限にすることにより、円滑な学校運営につながった。 運営費増額分：546,045,911円	県立高等学校（150校）と県立特別支援学校（32校）において、学校運営費を増額することで、高騰した光熱費の影響を最小限にすることにより、円滑な学校運営につながった。	財務施設課
施設園芸用燃油価格高騰対策支援金	原油価格の高騰により、厳しい経営状況に直面している県内の施設園芸農業者に対し、A重油等の購入費に支援単価を乗じた額から基準額を引いた1/2を支援する。	878,333,701	3,315戸の施設園芸農家に支援金を交付し、経営の安定を図った。	燃油削減に取り組み施設園芸農家3,315戸の燃油購入費に対し、購入数量に応じた支援金を交付し、燃油価格高騰の影響を受ける施設園芸農家の事業継続につながった。	園芸農産課
施設園芸用燃油価格高騰対策支援金 事務費	原油価格の高騰により、厳しい経営状況に直面している県内の施設園芸農業者に対し、A重油等の購入費に支援単価を乗じた額から基準額を引いた1/2を支援する。	5,815,469	3,315戸の施設園芸農家に支援金を交付し、経営の安定を図った。	同上 (上に係る事務費)	園芸農産課
食肉流通センター等燃油価格高騰対策支援金（第二期）	コロナ禍によって社会経済情勢が大きく変化したことによる原油（A重油及び灯油）価格の高騰の緩和を支援するため、知事が定める基準価格と平均価格の差額（支援対象金）の1/2以内を交付。	4,024,988	畜産物処理事業者（食肉センター等）の10者が購入した燃油523,770Lに対して支援し、畜産物の円滑な流通体制の構築を図った。	畜産物処理事業者（食肉センター等）の10者が購入した燃油523,770Lに対して支援することにより、畜産物の円滑な流通体制の構築を図った。	畜産課
漁業用燃油価格高騰対策支援金	国の漁業経営セーフティネット構築事業に加入している漁業者等に対し、令和5年10月～令和6年3月に購入した燃油購入費の平均原油価格と基準価格の差額の1/2以内を補助する。	103,403,179	令和5年度第3及び第4四半期に対する補助として、延べ829名に補助を実施した。	19漁業協同組合に所属する延べ829名の漁業者等に支援し、原油価格高騰による影響が緩和され、漁業経営の安定化が図られた。	水産課

事業名	概要	総事業費（円）	事業実施状況	効果検証 (事業を実施したことによる効果)	担当課
バス事業者燃油価格高騰対策支援金（後期分）	新型コロナウイルス感染拡大に伴う輸送需要の落ち込みにより厳しい経営状況が続く中、燃油価格高騰の影響を受けながらも運行を継続しているバス事業者を対象に、燃料費上昇分に相当する額を支援金として交付する。	40,188,000	4事業者に対して支援金を交付し、バス事業者の運行継続を図った。	4事業者に対して支援金を交付し、バス事業者の運行が継続された。	交通対策課
鉄軌道事業者燃油価格高騰対策支援金（後期分）	新型コロナウイルス感染拡大に伴う輸送需要の落ち込みにより厳しい経営状況が続く中、燃油価格高騰の影響を受けながらも運行を継続している鉄軌道事業者を対象に、燃料費調整価格上昇分に相当する額を支援金として交付する。	25,150,000	2事業者に対して支援金を交付し、鉄軌道事業者の運行継続を図った。	2事業者に対して支援金を交付し、鉄軌道事業者の運行が継続された。	交通対策課
定期航路事業者燃油価格高騰対策支援金（後期分）	新型コロナウイルス感染拡大に伴う輸送需要の落ち込みにより厳しい経営状況が続く中、燃油価格高騰の影響を受けながらも運航を継続している定期航路事業者を対象に、燃料費上昇分に相当する額を支援金として交付する。	19,781,000	2事業者に対して支援金を交付し、定期航路事業者の運航継続を図った。	2事業者に対して支援金を交付し、定期航路事業者の運航が継続された。	交通対策課
指定管理者支援金	コロナ禍において燃料価格高騰の影響を受ける公の指定管理者に対して、施設運営に支障が生じることのないよう、光熱費の支援を行う（協定において、物価変動に伴う経費の増は、指定管理者が負担すべきものとなっている）。	16,922,763	県内の合計10施設を維持管理・運営する各指定管理者に対して支援金を交付し、事業継続支援を行った。	施設を維持管理・運営する指定管理者に対して支援金を交付し、事業継続支援を行ったことにより、燃料価格高騰の影響を受ける指定管理者の事業継続に繋がった。	【とりまとめ】 地方創生課
コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」 Ⅰ原油価格高騰対策 計		11,144,132,971			

④コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」  
Ⅱエネルギー・原材料・食料等安定供給対策

事業名	概要	総事業費（円）	事業実施状況	効果検証 (事業を実施したことによる効果)	担当課
医療機関等物価高騰対策支援金（単補）（上半期）	物価高騰の影響により医療機関等の円滑な運営に支障が生じないよう、定額の支援金を交付する。	1,228,113,000	延べ12,173件の施設へ交付を行い、医療機関等の経済的負担を軽減し、円滑な運営を支援した。	物価高騰の影響を受ける医療機関等に対し、支援金を交付することによって、経済的負担を軽減し、円滑な運営の継続につながった。	医務課
医療機関等物価高騰対策支援金（消県） 事務費（上半期）	物価高騰の影響を受けている医療機関等に対し、支援金を円滑に交付するため、交付関連事務を事業者に委託する。	55,429,841	支援金を円滑に交付するため、交付関連事務のうち、特設サイトの作成、書類の審査業務、申請者との連絡等を委託した。	同上 (上に係る事務費)	医務課
自主防犯活動促進事業費補助金	市町村と連携して地域防犯力の更なる向上を図るため、市町村が実施する防犯対策設備・機器の購入・設置補助制度に対して支援を行う。	44,670,960	市町村が実施する防犯カメラの購入設置及び特殊詐欺対策機器、防犯用具の購入補助事業に対して補助を実施した。	防犯カメラの購入設置は31市町村、特殊詐欺対策機器の購入は41市町村、防犯用具の購入は31市町村に補助を実施したことにより、地域防犯力の向上が図られた。	県民安全課
施術所光熱費高騰対策支援金（単補）	光熱費高騰の影響により施術所の円滑な運営に支障が生じないよう、定額の支援金を交付する。	1,050,000	35件の施設へ交付を行い、施術所の経済的負担を軽減し、円滑な運営を支援した。	県内の光熱費高騰の影響を受ける施術所に対し、支援金を交付することによって、事業の円滑な運営の継続につながった。	医務課
コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」 Ⅱエネルギー・原材料・食料等安定供給対策 計		1,329,263,801			

④コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」  
Ⅲ新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等

事業名	概要	総事業費（円）	事業実施状況	効果検証 (事業を実施したことによる効果)	担当課
経済環境適応資金融資信用保証料補助金（2022年度9月補正債務負担行為実予算化）	粗利益の減少を対象要件とした融資制度を創設し、事業者の借入れに係る信用保証料を補助することにより、新型コロナウイルス感染拡大による影響及び原油・原材料価格の高騰等の影響を受ける中小企業者の資金繰りを支援する。	836,491,056	新型コロナウイルス感染症拡大による影響及び原油・原材料価格の高騰等の影響を受ける中小企業者の資金繰りを支援するため、2227件の保証承諾された案件に対して、保証料の補助を行った。	信用保証料の補助を行うことで、2022年の愛知県内の倒産件数は370件と、コロナ禍以前の倒産件数564件を下回る結果となった。	中小企業金融課
経済環境適応資金融資信用保証料補助金（5月補正予算分）	粗利益の減少を対象要件とした融資制度を創設し、事業者の借入れに係る信用保証料を補助することにより、新型コロナウイルス感染拡大による影響及び原油・原材料価格の高騰等の影響を受ける中小企業者の資金繰りを支援する。	459,013,337	新型コロナウイルス感染症拡大による影響及び原油・原材料価格の高騰等の影響を受ける中小企業者の資金繰りを支援するため、1306件の保証承諾された案件に対して、保証料の補助を行った。	信用保証料の補助を行うことで、2023年の愛知県内の倒産件数は532件と、コロナ禍以前の倒産件数564件を下回る結果となった。	中小企業金融課
コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」 Ⅲ新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等 計		1,295,504,393			

④コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」  
Ⅳコロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援

事業名	概要	総事業費（円）	事業実施状況	効果検証 (事業を実施したことによる効果)	担当課
げんき商店街推進事業費補助金（うちプレミアム商品券発行事業、キャッシュレス事業）	新型コロナウイルス感染症の影響により、冷えた県内の消費を喚起するため、市町村が商店街の活性化に向けて実施するプレミアム商品券発行事業やキャッシュレス事業に対し支援。	405,154,000	広く県内の消費喚起を図るため、31市町村34事業に対し補助を実施。	プレミアム商品券発行総額 41,887,740千円 キャッシュレス決済ポイント還元事業の実施自治体数 6市町 事業実施により売上が増加した店舗の割合 66.4%	商業流通課
商業振興事業費補助金（うち新型コロナウイルス感染症対策事業）	県内の商店街振興組合等が感染症対策を講じて行うイベントやオンライン化の推進などの取組を支援。	34,147,000	地域経済の発展を図るため、21件の補助を実施。	通行量調査を行った団体中、100%の団体が通行量が改善した。	商業流通課

事業名	概要	総事業費(円)	事業実施状況	効果検証 (事業を実施したことによる効果)	担当課
肥料価格高騰対策支援金 事業費補助金	新型コロナウイルスの感染拡大に加え、世界的な穀物需要の増加やエネルギー価格の上昇等の影響により、化学肥料原料の国際価格が大幅に上昇し、国内肥料価格が高騰する中において、化学肥料の使用量の低減に向けて取り組む農業者の肥料費上昇分への支援を行う。	177,878,668	令和5年春肥について、10,461件に支援金を交付し、農業経営の継続を図った。	令和5年度春肥について、10,461件に支援金を交付するとともに、化学肥料低減を推進することで、肥料価格高騰の影響を受ける農業者の事業継続につながった。	農業経営課
肥料価格高騰対策支援金 指導事務費	新型コロナウイルスの感染拡大に加え、世界的な穀物需要の増加やエネルギー価格の上昇等の影響により、化学肥料原料の国際価格が大幅に上昇し、国内肥料価格が高騰する中において、化学肥料の使用量の低減に向けて取り組む農業者の肥料費上昇分への支援を行う。	117,863,130	令和5年春肥について、10,461件に支援金を交付し、農業経営の継続を図った。	同上 (上に係る事務費)	農業経営課
私立学校経常費補助金 特別補助金	エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受ける私立学校の通学バス等の燃料費、給食費、光熱費(電気料金・ガス料金)の高騰分を補助する。	307,263,218	燃料費327校(園)、給食費121校(園)、光熱費458校(園)に対して、補助金を交付し、高騰分を支援した。	燃料費327校(園)、給食費121校(園)、光熱費458校(園)に対して、補助金を交付し、高騰分を支援した。	学事振興課 私学振興室
私立高等学校等奨学給付金支給費	物価高騰による教育費の保護者負担を軽減するため、現行の奨学給付金に物価高騰による家計への影響額を加算して支給する。	138,819,999	6,944人に対して、給付金を支給し、教育費の保護者負担を軽減した。	6,944人に対して、給付金を支給し、教育費の保護者負担を軽減したことにより、物価高騰が家計に与える影響を最小限にすることができた。	学事振興課 私学振興室
私立大学光熱費高騰対策支援金	エネルギー価格高騰の影響を受ける私立大学の光熱費(電気料金・ガス料金)の高騰分を補助する。	353,357,000	64校に対して、補助金を交付し、高騰分を支援した。	64校に対して、補助金を交付し、高騰分を支援したことにより、保護者負担を増やすことなく、エネルギー価格高騰が学校経営に与える影響を最小限にすることができた。	学事振興課 私学振興室
子ども食堂食材費高騰対策支援金(単補)	コロナ禍において物価高騰の影響を受ける子ども食堂に対し、食材費の高騰分を補助し、子ども食堂の活動を支援する。	13,040,000	285件の支援金を交付し、物価高騰下における子ども食堂の活動を支援した。	285件の支援金を交付し、物価高騰下における子ども食堂の活動を支援した。これにより、子ども食堂の事業継続が図られ、生活困窮等世帯等の子どもの支援につながった。	児童家庭課
子ども食堂食材費高騰対策支援金(消県)事務費	コロナ禍において物価高騰の影響を受ける子ども食堂に対し、食材費の高騰分を補助し、子ども食堂の活動を支援するために必要な事務を実施する。	84,000	同上 (上に係る事務費)	同上 (上に係る事務費)	児童家庭課
保育所等給食費軽減対策支援金	保育所等の給食費の一部を補助し、新型コロナ禍における急激な食材価格高騰の影響を受ける保護者を支援する。	467,904,160	保育所等1,310か所に対し補助を実施し、食材価格高騰の影響を受ける保護者を支援した。	保育所等1,310か所に対し補助を実施し、食材価格高騰の影響を受ける保護者の負担を最小限にすることができた。	子育て支援課
げんき商店街推進事業費補助金	新型コロナウイルス感染症の影響により、冷え込んだ県内の消費を喚起するため、市町村が商店街の活性化に向けて実施するプレミアム商品券発行事業やキャッシュレス事業に対し支援。	273,727,000	広く県内の消費喚起を図るため、31市町村34事業に対し補助を実施。	プレミアム商品券発行総額 41,887,740千円 キャッシュレス決済ポイント還元事業の事業実施体数 6市町 事業実施により売上が増加した店舗の割合 66.4%	商業流通課
配合飼料価格高騰対策支援金	新型コロナウイルス感染症拡大及び原油価格・物価高騰等の影響を受けた配合飼料価格高騰の緩和を支援するため、知事が定める配合飼料価格と基準額の差額(支援対象金額)の1/2以内を交付。	1,304,355,339	853戸の畜産農家が購入した配合飼料 323,347.43千tに対して支援し、価格高騰の影響を緩和を図った。	853戸の畜産農家が購入した配合飼料 323,347.43千tに対して支援し、価格高騰の影響を緩和することにより、配合飼料価格高騰の影響を受ける畜産農家の事業継続につながった。	畜産課
粗飼料価格高騰対策支援金	新型コロナウイルス感染症拡大による影響及び原油価格・物価高騰等の影響を受けた粗飼料価格高騰の緩和を支援するため、知事が定める粗飼料価格と基準額の差額(支援対象金額)の1/2以内を交付。	340,197,693	351戸の畜産農家が購入した粗飼料 38,071.74千tに対して支援し、価格高騰の緩和を図った。	351戸の畜産農家が購入した粗飼料 38,071.74千tに対して支援し、価格高騰の緩和を図ることにより、粗飼料価格高騰の影響を受ける畜産農家の事業継続につながった。	畜産課
食肉流通センター等燃油価格高騰対策支援金	コロナ禍によって社会経済情勢が大きく変化したことによる原油(A重油及び灯油)価格の高騰の緩和を支援するため、知事が定める基準価格と平均価格の差額(支援対象金額)の1/2以内を交付。	4,231,328	畜産物処理事業者(食肉センター等)の10者が購入した燃油492,066Lに対して支援し、畜産物の円滑な流通体制の構築を図った。	畜産物処理事業者(食肉センター等)の10者が購入した燃油492,066Lに対して支援することにより、畜産物の円滑な流通体制の構築を図った。	畜産課
公立高等学校等奨学給付金支給費(前期)	コロナ禍における物価高騰に対応するため、低所得者世帯の高校生等を対象に給付金(1人あたり10,000円)を拡充し、学校教育費(制服、教科書、補助教材、学用品等)に係る保護者負担の軽減を図る。	80,818,332	8,084件80,818千円の給付を実施し、低所得者世帯の学校教育費の負担軽減を図った。	公立高等学校等奨学給付金の申請があった全ての世帯へ給付し、低所得者世帯における学校教育費の負担軽減に寄与した。	高等学校教育課
県立学校給食費等軽減対策支援金(前期)	新型コロナウイルス感染症の影響の長期化に伴う物価高騰に対し、県立学校の学校給食費・寄宿舎給食費の負担を軽減する(令和5年4月から9月までの給食・舎食を対象に1食当たり60円を支援)。	38,157,600	給食・舎食1食当たり60円、延べ635,960食分の支援を行った。	新型コロナウイルス感染症の影響の長期化により、学校給食に使用する食料費等が高止まりする中で、給食・舎食1食当たり60円、延べ635,960食分の支援を行うことにより、保護者負担の軽減に寄与した。	保健体育課
配合飼料価格高騰対策支援金(第二期)	新型コロナウイルス感染症拡大及び原油価格・物価高騰等の影響を受けた配合飼料価格高騰の緩和を支援するため、知事が定める配合飼料価格と基準額の差額(支援対象金額)の1/2以内を交付。	818,663,447	832戸の畜産農家が購入した配合飼料 306,592.87千tに対して支援し、価格高騰の影響を緩和を図った。	832戸の畜産農家が購入した配合飼料 306,592.87千tに対して支援し、価格高騰の影響を緩和することにより、配合飼料価格高騰の影響を受ける畜産農家の事業継続につながった。	畜産課
粗飼料価格高騰対策支援金(第二期)	新型コロナウイルス感染症拡大による影響及び原油価格・物価高騰等の影響を受けた粗飼料価格高騰の緩和を支援するため、知事が定める粗飼料価格と基準額の差額(支援対象金額)の1/2以内を交付。	235,964,371	352戸の畜産農家が購入した粗飼料 35,834.51千tに対して支援し、価格高騰の緩和を図った。	352戸の畜産農家が購入した粗飼料 35,834.51千tに対して支援し、価格高騰の緩和を図ることにより、粗飼料価格高騰の影響を受ける畜産農家の事業継続につながった。	畜産課
養殖用配合飼料価格高騰対策支援金	国の漁業経営セーフティネット構築事業に加入している養殖業者に対し、令和5年10月～令和6年3月に購入した養殖用配合飼料購入費の平均価格と基準価格の差額の1/2以内を補助する。	24,569,408	令和5年度第3及び第4四半期に対する補助として、延べ185名に補助を実施した。	5漁業協同組合等に所属する延べ185名の養殖業者に支援し、養殖用配合飼料価格高騰による影響が緩和され、養殖漁家経営の安定化が図られた。	水産課
公立高等学校等奨学給付金支給費(後期)	コロナ禍における物価高騰に対応するため、低所得者世帯の高校生等を対象に給付金(1人あたり10,000円)を拡充し、学校教育費(制服、教科書、補助教材、学用品等)に係る保護者負担の軽減を図る。	80,830,000	8,083件80,830千円の給付を実施し、低所得者世帯の学校教育費の負担軽減を図った。	公立高等学校等奨学給付金の申請があった全ての世帯へ給付し、低所得者世帯における学校教育費の負担軽減に寄与した。	高等学校教育課

事業名	概要	総事業費(円)	事業実施状況	効果検証 (事業を実施したことによる効果)	担当課
県立学校給食費等軽減対策支援金(後期)	エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う物価高騰に対し、県立学校の学校給食費・寄宿舎給食費の負担を軽減する(令和5年10月から令和6年3月までの給食・舎食を対象に1食当たり100円を支援)。	63,495,600	給食・舎食1食当たり100円、延べ634,956食分の支援を行った。	エネルギー・食料品価格等の物価高騰により、学校給食に使用する食材費等が高止まりする中で、給食・舎食1食当たり100円、延べ634,956食分の支援を行うことにより、保護者負担の軽減に寄与した。	保健体育課
ウクライナ避難民生活支援事業費	ロシア軍の侵襲から緊急的に避難をしてきた状況から、一刻も早く本県において、コロナ禍においても安心・安全に日常生活を送ることができるよう、ウクライナ避難民に対する支援を行う。	9,468,884	ウクライナ避難民に対し、生活一時金の給付、日本語学習の支援及び寄附物品の受付・配送の支援を行った。	ウクライナ避難民に対する生活一時金の給付、日本語学習の支援及び寄附物品の受付・配送の支援を行い、希望者に対する実施率は100%であった。本事業により、ウクライナ避難民がコロナ禍においても安心・安全に日常生活を送ることにつながった。	社会活動推進課 多文化共生推進室
コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」 IVコロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援 計		5,289,990,177			

⑤物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策

IV防災・減災、国土強靱化の推進、外交・安全保障環境の変化への対応など、国民の安全・安心の確保

事業名	概要	総事業費(円)	事業実施状況	効果検証 (事業を実施したことによる効果)	担当課
医療提供体制確保事業費(うち陽性妊婦の分娩対応体制確保に係る交付金)	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により確保病床の入院患者数の増加による病床の逼迫を回避するため、確保病床から転院受入をした医療機関及び陽性妊婦の分娩対応を行った医療機関に対する支援を行う。	15,300,000	協力に応じた計36の医療機関に対して支援を行った。	協力に応じた計36の医療機関に対して支援を行うことにより、感染拡大の防止に寄与した。	感染症対策課
母子保健衛生費補助金	(妊産婦総合支援事業) 不安を抱える妊婦がかかりつけ産婦人科医と相談し、本人が希望する場合、分娩前にPCR検査を受けるための費用を補助する。	8,151,056	PCR検査の実施 916人	PCR検査の助成を916人に対し実施し、新型コロナウイルス感染症の流行下における妊産婦の不安解消につながった。	健康対策課
民間病院経営維持資金貸付事業費	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、資金繰りが悪化している第2次救急医療を担う病院を運営する医療法人に、無利子・無担保の融資を行うため、その貸付審査・助言業務を知見を有する事業者等に委託して実施する。また、これまでに同事業において融資を行った医療法人が四半期ごとに提出する経営改善状況報告書に基づき、経営の改善点の指摘・指導(モニタリング)を実施する。	5,311,785	2020年度に融資を行った3医療法人及び2021年度に融資を行った1医療法人について、四半期ごとの指摘・指導(モニタリング)を実施した。	これまでに融資を行った4医療法人について、四半期ごとの指摘・指導(モニタリング)を委託したことにより、医療法人の経営改善及び経営改善状況の把握につながった。	医務課
精神科入院患者搬送体制整備事業費	民間精神科病院入院中の新型コロナウイルス感染症患者の転院の際に、患者の身体及び精神疾患の状態に応じた医療スタッフの同乗により、患者を安全に搬送する体制を整備する。	493,860	転院に際し、搬送車両に看護職員及び精神保健福祉士が同乗して患者を安全に搬送できる体制を整備した。	民間精神科病院入院中の新型コロナウイルス感染症患者の転院の際に、患者の身体及び精神疾患の状態に応じた医療スタッフの同乗し、患者を安全に搬送できる体制を整備することができた。	医務課
ワクチン接種体制確保事業費(副反応等見舞金)	県民に、安心して新型コロナワクチンを接種していただけるよう、接種後の副反応等の症状により医療機関で治療を受けた者に対し、医療費等の経済的負担軽減を図るため、見舞金を支給する。	10,407,348	県民の申請に対し、187件へ支援した。	県民の申請に対し、187件へ支援し、県民の経済的負担の軽減に寄与した。	感染症対策課
障害者総合支援事業費補助金	新型コロナウイルス感染者等が発生した事業所等において、建物の消毒に要する費用や職員の感染等に伴う人員確保、利用者の受け入れや応援職員の派遣等に係る必要な経費の支援、及び関係施設・機関との支援体制の構築等を行う。	92,273,218	延べ298事業所への補助及び提供体制の確保を行った。	事業の特性上、支援の停止は重大事案に直結するが、コロナ対策経費の補助や支援職員の派遣体制の構築等により、コロナ禍におけるサービス継続を支援することができた。	障害福祉課
児童福祉事業対策費等補助金	新型コロナウイルス感染症拡大下における適切な業務の継続性を確保するため、児童相談センター等の県機関にて使用するマスク等の衛生用品の購入を行うとともに、県が所管する児童養護施設等にて使用するマスク等の衛生用品の購入、感染者が発生した際の代替職員の雇用に係る経費等の補助を行うことにより児童養護施設等への継続的な支援を行う。	3,160,169	児童相談センター(西三河、新城設案、東三河、一宮、刈谷)及び愛知学園、女性相談支援センターにて使用するマスク・消毒液等の購入を行った。また、補助を必要とする児童養護施設等(47件)に対して補助金を交付した。	児童相談センター等の県機関における適切な事業継続の確保が図られたことと、支援を行った児童養護施設等においては適切な感染防止対策の実施及び感染症対応力の底上げにつながった。	児童家庭課
教育支援体制整備事業費交付金	私立幼稚園における消毒液・マスク等の衛生用品の確保及び感染症対策を実施する場合のかかり増し経費を補助する。	27,468,000	102園に対して、補助金を交付し、新型コロナウイルス感染症対策を支援した。	102園に対して、補助金を交付し、新型コロナウイルス感染症対策を支援したことにより、園内での新型コロナウイルス感染症のまん延防止を図ることができた。	学事振興課 私学振興室
警察活動事業費	留置施設における感染症防止対策を目的とし、感染症予防対策消耗品を購入するもの。	47,397,299	県内46留置施設において感染症予防対策消耗品を購入し、感染症防止対策を行った。	県内46留置施設において感染症予防対策消耗品を購入し、感染症防止対策を行った。数値的な効果は測定不可であるが、感染者への接触機会においてマスク・消毒液等は不可欠であり、購入費の措置は意義があった。	警察本部
感染症対策事業調整費(うち広報活動費)	新型コロナウイルス感染症対策を重点的に取り組むため設置された感染症対策局の運営及びパーソナルサポートを通じて、適切な行動に向けた情報や、新型コロナウイルス感染症対策に関する情報を随時提供。	16,370,683	県民約203,000に向け、適切な行動に向けた情報や、新型コロナウイルス感染症対策に関する情報を随時提供した。	適切な行動に向けた情報や、新型コロナウイルス感染症対策に関する情報を随時提供することにより、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止と県民の不安軽減に資した。	感染症対策課
愛知県医療従事者応援金	新型コロナウイルス感染症患者を受け入れる医療機関が行う、医療従事者の処遇改善の促進に対して、補助する。	13,999,716	34件の医療機関への補助を実施し、県内の医療機関が行う、医療従事者の処遇改善を促進した。	34件の医療機関への補助を実施したことにより、医療従事者の処遇改善の推進につながった。	医務課
新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	新型コロナウイルス感染症の影響による自殺リスクの高まりを踏まえ、県民を対象とした相談体制(SNS相談、電話相談等)を強化する。	30,349,111	・事業委託によりSNS(LINE等)相談を実施した。(月～土曜日:20時～24時、日曜日:20時～翌朝8時) ・電話相談を実施した。(3回線・毎日9時～20時半) ・SNS相談の普及啓発として、ポスター、カードを配布し、インターネット広告を4回実施した。	相談体制の強化及び普及啓発を行い、以前より受付時間や、相談方法等の関係で、相談を受け付けることのできなかつた県民の相談を受け付けることができ、相談件数が増加した。	医務課 こころの健康推進室

事業名	概要	総事業費(円)	事業実施状況	効果検証 (事業を実施したことによる効果)	担当課
県立学校情報化推進事業費(スタサブ)	家庭での予習・復習による学力定着を図る環境の確保や教員だけでは手の届きにくい専門的で質の高い学びを実現するなど、個に応じた学習を充実するとともに、新型コロナウイルス感染症による臨時休業への備えとしてオンライン学習支援サービスを導入する。	7,157,920	家庭での予習・復習による学力定着を図る環境の確保や教員だけでは手の届きにくい専門的で質の高い学びを実現するなど、個に応じた学習を充実するとともに、新型コロナウイルス感染症による臨時休業への備えとして、不登校生徒1,162人にオンライン学習支援サービスを導入した。	家庭での予習・復習による学力定着を図る環境の確保や教員だけでは手の届きにくい専門的で質の高い学びを実現するなど、個に応じた学習を充実するとともに、新型コロナウイルス感染症による臨時休業への備えとして、不登校生徒1,162人にオンライン学習支援サービスを導入することで、生徒の学習保証に寄与した。	高等学校教育課
行政デジタル化推進費(Web会議環境整備費)	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、外部との接触を避けることが可能なWeb会議を行うためのネットワーク機器を地方機関の会議室に設置する。	5,322,086	Web会議を行うためのネットワーク機器を地方機関の16か所の会議室に設置した。	地方機関の16か所の会議室にネットワーク機器を設置し、職員に対し供用したことで、対面での会議・打ち合わせ機会が減少し、感染拡大の防止につながった。	情報政策課
テレワーク環境整備費(コロナ分)	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、職員の在宅勤務の取組推進に向けて配備したテレワーク専用端末の利用環境を運用する。	343,563,698	テレワーク専用端末1,000台の利用環境の運用を行った。	テレワーク専用端末1,000台を職員に対し供用し、職場の密を避けることにより、感染拡大の防止につながった。	情報政策課
漁業振興資金利子補給補助金	新型コロナウイルスの感染拡大により、資金繰りに苦しむ漁業者が借入れた運転資金について、県が利子補給を行う。	1,856,642	令和2年度中に申請があった29件に対して利子補給を実施した。	令和2年度中に申請があった29件に対して利子補給を実施し、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた漁業者等の資金繰りを改善した。	水産課
観光地域活性化支援事業費	新型コロナウイルス感染症の感染防止対策に留意しながら実施する大規模観光イベントに対し、ウィズコロナ対策として必要な経費を支援する。	20,000,000	世界コスプレサミット及びびっぴんど真ん中祭りの2件の大規模観光イベントの開催に対する支援を行った。	ウィズコロナ対策として必要な経費を支援することで、大規模観光イベントの開催に寄与した。	観光振興課
新型コロナウイルス感染症対策新サービス創出支援事業費 事業費補助金	中小企業等が取り組む新型コロナウイルス感染症の社会経済への影響に対応するための新サービス・新製品の開発及び販路拡大に対する支援を行う。	163,164,861	2023年5月から6月にかけて公募を行い、41事業者に交付決定を行った。その後の事業実施、確定検査を経て、38事業者に交付を行った。	38事業者の新サービス・新商品開発に係る経費の一部を補助し、新型コロナウイルス感染症により経営体力の低下した中小企業等による開発及び販路拡大につながった。	中小企業金融課 スタートアップ 推進課
新型コロナウイルス感染症対策新サービス創出支援事業費 推進事務費	同上 (上に係る事務費)	540,266	同上 (上に係る事務費)	同上 (上に係る事務費)	中小企業金融課 スタートアップ 推進課
中小企業労働相談費専門労働相談実施費	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するなか複雑化する労働問題の解決を支援するため、県内中小・小規模事業者、労働者等を対象に、社会保険労務士、公認心理士など専門の相談員による専門労働相談を実施。	2,141,256	専門労働相談を72回(想定:72回)開催し、労働問題の解決を支援した。	専門労働相談を72回開催し、労働問題の解決を支援することにより、コロナ禍における事業継続及び雇用の維持に寄与した。	労働福祉課
中小企業総合支援事業費補助金(うち経営技術専門家派遣事業)	新型コロナウイルス感染症または原油・原材料高騰等の影響を受けた県内中小企業者に対し、(公財)あいち産業振興機構が実施する専門家派遣事業の自己負担を免除する。	16,457,617	県内中小企業者に対し、専門家派遣を591回実施し、経営課題等の相談に対応した。	中小・小規模企業が専門家派遣事業を利用しやすくなった結果、専門家派遣の件数が増加し、中小・小規模企業の抱える諸問題への相談対応を行うことにより、事業継続等に寄与した。	中小企業金融課
小規模事業者経営支援事業費補助金(商工会等キッチンカー導入促進費補助金)	従来の店舗型の営業を行う中小企業の販路開拓・業態転換を目的として、商工会等に対して地域の特産品等を活用した商品の販路開拓のためにキッチンカー等の導入に係る経費を補助し、商工会等のキッチンカーを事業者に利用させることでコロナ禍におけるエネルギー・食料品等の物価高騰への支援をする。	500,000	・補助件数 1件(西尾みなみ商工会) ・補助金額 50万円	中小企業の販路開拓	中小企業金融課
インターネットモニタリング事業費	新型コロナウイルス感染症の拡大等に伴うインターネット上の不当な差別、誹謗中傷等の実態を把握するため、差別を助長する書き込みのモニタリングを実施する。	7,345,250	期間:令和5年4月1日~令和6年3月31日 報告件数:732件	報告件数のあった732件の内容を精査し、投稿の傾向等を確認し、課で実施する啓発事業の参考とすることで、新型コロナウイルス感染症の拡大等に伴うインターネット上の不当な差別、誹謗中傷等の抑制に寄与した。	人権推進課
文化活動事業費補助金	県内に活動の本拠を置き、コロナ禍においても活動を継続する文化団体が行う、各種文化事業に対する助成。	11,600,000	132件の申請を受理し、92件を補助対象事業として採択。コロナ禍において活動継続する文化団体が実施する文化芸術事業に対して助成を行った。	コロナ禍においても文化芸術活動の活性化を図ることができた。	文化芸術課
飲食店等感染防止対策促進事業費	新型コロナウイルス感染防止対策を促進し、飲食店における感染対策の徹底強化を図るため、飲食店を県が認証する制度「ニューあいちスタンダード」(通称「あいスタ」)を運営。	25,992,861	飲食店における感染防止対策の徹底強化を図るため、第三者認証制度「ニューあいちスタンダード」(通称「あいスタ」)を整備・運用した。	県内飲食店を対象とした認証制度を運営し、30,000店以上の店舗への認証基準の見直しに関する連絡等を実施し、また、専用ウェブサイトやシステムの構築をすることにより、飲食店における感染防止対策の徹底が図られた。	防災危機管理課
新型コロナウイルス感染症県民相談事業費	感染症拡大防止対策のため、愛知県まん延防止等重点措置等に基づく営業時間短縮要請や健康相談等の県民相談業務を実施。	3,895,122	県民からの各種相談に対応するためコールセンターを開設・運用した。(開設期間2023年4月1日~2023年5月7日)	2023年4月1日から2023年5月7日まで、県民相談総合窓口を開設・運用し、延べ174件の問合せに対応し、県民の不安軽減等が図られた。	防災危機管理課
PCR検査無料化事業費(地方負担分)	新型コロナウイルス感染症の感染拡大傾向時に感染不安を感じる方等を対象としたPCR等検査を無料化する。	48,588,344	36,438件(陽性疑い476件)の検査を実施した。	36,438件(陽性疑い476件)の検査を実施することにより、感染拡大の防止に寄与した。	感染症対策課
PCR検査無料化事業費(事務費)	新型コロナウイルス感染症の感染拡大傾向時に感染不安を感じる方等を対象としたPCR等検査を無料で受けられる環境を整備する。	128,521,958	PCR等検査を無料で受けられる環境を整備することで、36,438件(陽性疑い476件)の検査を実施した。	同上 (上に係る事務費)	感染症対策課
愛知県回復患者転院受入医療機関応援金	新型コロナウイルス感染症から回復した患者を他の医療機関で受け入れることで、新たな新型コロナウイルス感染症患者を受け入れる病床を確保する。	10,700,000	33件の医療機関への補助を実施し、県内の新たに新型コロナウイルス感染症患者を受け入れる医療機関の病床の確保を促進した。	33件の医療機関への補助を実施したことにより、新たな新型コロナウイルス感染症患者を受け入れる病床の確保につながった。	医務課

事業名	概要	総事業費(円)	事業実施状況	効果検証 (事業を実施したことによる効果)	担当課
小児ワクチン接種促進事業費	新型コロナウイルス感染症の拡大防止を目的として、小児へのワクチン接種を更に加速するため、個別接種及び巡回接種を行う医療機関を支援。 ・小児への個別接種 接種1回当たり 1,000円 ・在宅障害児への巡回接種 訪問1回当たり 10,000円	13,708,000	小児への個別接種及び巡回接種を行う医療機関の申請に対し601件へ支援した。	小児へ新型コロナウイルスワクチンの個別接種及び巡回接種を行う医療機関の申請に対し601件へ支援し、接種を加速させることで、新型コロナウイルス感染症の重症化予防及びクラスター発生予防に資した。	感染症対策課
小児ワクチン接種促進事業費(事務費)	小児への個別接種及び巡回接種を行った医療機関へ補助金を支給する事務の円滑な遂行のため、申請受付業務を委託する。	2,759,236	1件の業務委託を実施した。	同上 (上に係る事務費)	感染症対策課
高齢福祉施設等ワクチン接種加速化支援事業費	新型コロナウイルス感染症の拡大防止を目的として、高齢者施設・障害者施設の利用者・従事者及び在宅の高齢者・障害者へのワクチン接種を更に加速するため、巡回接種を行う医療機関を支援。 ・高齢者施設・障害者施設への巡回接種 接種1回当たり 1,000円 ・在宅の高齢者・障害者への巡回接種 訪問1回当たり 10,000円	192,984,000	高齢者施設・障害者施設の利用者・従事者及び在宅の高齢者・障害者への巡回接種を行う医療機関の申請に対し1,212件へ支援した。	高齢者施設・障害者施設の利用者・従事者及び在宅の高齢者・障害者へ新型コロナウイルスワクチンの巡回接種を行う医療機関の申請に対し1,212件へ支援し、接種を加速させることで、新型コロナウイルス感染症の重症化予防及びクラスター発生予防に資した。	感染症対策課
高齢福祉施設等ワクチン接種加速化支援事業費(事務委託費)	高齢者施設等への巡回接種を行った医療機関へ補助金を支給する事務の円滑な遂行のため、申請受付業務を委託する。	2,033,339	1件の業務委託を実施した。	同上 (上に係る事務費)	感染症対策課
感染症対策事業調整費(うち新型コロナウイルス感染症関連会議開催費)	新型コロナウイルス感染症に対する医学的及び疫学的な見地から医療体制及び検査体制等について、有識者・関係団体と意見交換を行う会議を実施する。	154,740	愛知県新型コロナウイルス感染症対策本部会議を2回開催した。	愛知県新型コロナウイルス感染症対策本部会議を2回開催し、愛知県の新型コロナウイルス感染症対策の推進を図った。	感染症対策課
新型コロナウイルス感染症自宅療養者等への医療提供事業交付金	自宅療養中の新型コロナウイルス感染症患者に往診、訪問看護を実施した医療機関に対し、交付金を交付し医療提供体制の強化を図る。	23,385,000	自宅療養中の新型コロナウイルス感染症患者に対し、往診2,117件、訪問看護443件を実施され、実施した医療機関に対し交付金を支出した。	自宅療養中の新型コロナウイルス感染症患者に対し、往診2,117件、訪問看護443件を実施され、実施した医療機関に対する医療提供体制の強化に寄与した。	感染症対策課
ワクチン接種体制確保事業費(ノババックスワクチン接種会場設置・運営)	新型コロナウイルスワクチン(ファイザー・モデルナ)に対するアレルギーがある県民向けに、組み換えたんぱくワクチンであるノババックスワクチンの接種会場を設置・運営する。	185,547,704	接種会場8回の開設で、ノババックスワクチン接種を希望する316名の県民に対して接種を実施した。	ノババックスワクチン接種を希望する316名の県民に対して接種を実施し、新型コロナウイルス感染症の重症化予防及びクラスター発生予防に資した。	感染症対策課
学校保健特別対策事業費補助金	県立学校(高校:150校、特別支援学校:32校)において、新型コロナウイルス感染症対策、児童生徒の学習保障、新型コロナウイルス感染症蔓延防止のために必要となる消毒液等の保健衛生用品の購入及び換気対策用品の購入等を行う。	195,239,473	全県立学校(高校:150校、特別支援学校:32校)において、補助金を活用し、消毒液等の保健衛生用品の購入及び換気対策用品の購入等を行うことで、感染症対策を徹底し、児童生徒の学習保障に寄与した。 網戸、空気清浄機等物品代:194,408,027円 物品取付業務等:831,446円	全県立学校(高校:150校、特別支援学校:32校)において、補助金を活用し、消毒液等の保健衛生用品の購入及び換気対策用品の購入等を行うことで、感染症対策を徹底し、児童生徒の学習保障に寄与した。	財務施設課
学校保健特別対策事業費補助金	スクールバスに乗車する児童生徒の少人数化を図るため、乗車率50%以上のバスについて、スクールバスの増便を行う。	575,952,135	乗車率50%以上のバスを保有する15校について、計54台のスクールバスを追加で借り上げることで乗車人数の少人数化を図った。	乗車率50%以上のバスを保有する15校について、計54台のスクールバスを追加で借り上げることで乗車人数が少人数化し、感染症拡大防止に寄与した。	財務施設課
SNS相談事業費(県立学校)	新型コロナウイルスの感染拡大の影響で様々な不安やストレスを抱える高校生に対して、SNSを活用し対面以外の方法による相談体制を整備する。	3,564,000	県立高校149校(生徒2,000人程度)を対象に、専用相談アプリを活用した相談体制を構築し、臨床心理士等による相談対応を行った。	県立高校全178課程に対し、それぞれ20ずつアクセスコードを配付することで、不安を抱える生徒に対して、いつでも、安心して相談できる体制の確保に寄与した。	高等学校教育課
県立学校情報化推進事業費(ICT支援員)	県立学校教員・児童生徒を対象に、児童生徒の学びを保障するために整備した児童生徒用端末等を普段の学習活動に利用するとともに、新型コロナウイルス感染症に伴う様々な状況でも学習活動を継続できるよう、情報通信技術支援員を配置し、ICT機器等の活用を支援する。	48,400,000	教員から支援員への相談・質問件数 高等学校:月平均363件 特別支援学校:月平均43件	支援員が教員から、高等学校:月平均363件、特別支援学校:月平均43件の相談・質問を受け、教員のICT機器等の活用力が向上した。	ICT教育推進課
県立学校情報化推進事業費(回線強化)	県立学校教員・児童生徒を対象に、新型コロナウイルス感染症への対応の長期化が見込まれる中、児童生徒の学びを保障するため、教員が利用する回線の増強及び学校からのインターネットへのブレイクアウト回線を整備し、学校におけるICTを活用した学習活動の充実を図る。	121,634,182	端末同時接続台数が100%となった。	端末同時接続台数が100%になったことで、学校におけるICTを活用した学習活動の充実に寄与した。	ICT教育推進課
物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策 IV防災・減災、国土強靱化の推進、外交・安全保障環境の変化への対応など、国民の安全・安心の確保 計		2,433,391,935			